

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 21.6.11 第 171 回国会第 14 号

6 月 11 日（木）第 14 回の委員会が開かれました。

- 1 特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 35 号）（参議院送付）
農林漁業及び農山漁村の再生のための改革に関する法律案（筒井信隆君外 6 名提出、衆法第 2 号）
- ・石破農林水産大臣、石田農林水産副大臣、江藤農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに提出者衆議院議員筒井信隆君（民主）佐々木隆博君（民主）及び石川知裕君（民主）に対し質疑を行い、 について質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小 里 泰 弘君（自民）

- ・農林漁業及び農山漁村の再生のための改革に関する法律案（以下「再生法案」という。）における食料自給率目標の捉え方及び根拠について、法案提出者はどのように考えているか。
- ・民主党の農業政策は、「直接支払制度」に偏った政策であると思われるが、法案提出者はどのように考えているか。
- ・特定農産加工業経営改善臨時措置法（以下「特定農産加工法」という。）の効果は、どのようなものか。

西 博 義君（公明）

- ・特定農産加工法について、農林水産物の加工食品全般を対象として、支援を充実させたものに変えていくべきではないか。
- ・国内の加工・業務用野菜の生産・販売対策及び農産物の販売・事業会社の設立支援について、農林水産大臣はどのように考えているか。
- ・再生法案については、基本法と実施法の間隔的な位置付けのものとされているが、こうした法案の持つ意味について、法案提出者はどのように考えているか。

高 井 美 穂君（民主）

- ・現在の農林漁業政策に対する問題意識及び再生法案の立法化に係る基本的理念について、法案提出者はどのように考えているか。
- ・現在の米の生産調整の問題点について、農林水産大臣はどのように認識しているのか。また、戸別所得補償制度の導入によりどのような水田農業経営が展開され

ると、法案提出者は考えているか。

- ・米の生産調整の在り方を含めた水田農業政策について、衆議院議員選挙を控え、自民党としての政策の方向性を、農林水産大臣はどのように打ち出していくのか。

石 川 知 裕君（民主）

- ・特例社団法人日本農村情報システム協会における不正支出等問題について、農林水産省としてこれまで把握できなかった理由は何か。また、所管法人に対する検査体制を具体的にどのように見直していくのか。
- ・特定農産加工法制定以来、内外の情勢が変化していることを踏まえ、同法を抜本的に見直し、食品加工業者への総合的な支援を行うべきではないか。
- ・農商工等連携促進法による取組に対して、農林水産大臣はどのように評価しているか。

菅 野 哲 雄君（社民）

- ・「緑の産業再生プロジェクト」を当初予算ではなく、補正予算において、しかも基金方式により予算措置した理由は何か。
- ・森林整備・林業活性化を加速するためには、国有林野事業において要員・組織を十分に確保すべきではないか。また、行政改革推進法に定められた国家公務員の定員の 5 年 5 % 以上の純減目標についても根本的に見直すべきと考えるが、法案提出者はどのように考えているか。
- ・農産加工業に影響を与える W T O 農業交渉及び日豪 E P A 交渉に、農林水産大臣はどのような姿勢で臨んでいるのか。